

# 四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ウッドワン

広島県廿日市市木材港南1番1号

(E00630)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書] ..... 巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ウッドワン
【英訳名】	WOOD ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 祐昌
【本店の所在の場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829(32)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 藤田 守
【最寄りの連絡場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829(32)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 藤田 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	15,192	15,729	63,362
経常損失(△) (百万円)	△246	△546	△787
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△134	△668	771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△472	△2,558	1,703
純資産額 (百万円)	44,419	43,716	46,442
総資産額 (百万円)	98,456	93,918	97,226
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.88	△14.32	16.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	43.9	44.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当社及び子会社10社から構成されており、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間において、バイオマス発電事業を開始し、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善、設備投資の増加基調、良好な雇用情勢により景気回復が見られるものの、個人消費の持ち直しの一服感や海外需要の低下による輸出の弱含みなど内外需要とも弱含みの状況です。

住宅業界におきましては、平成27年度に入り、新設住宅着工戸数のうち新築マンションは、前年同期に比べると増加傾向に転じましたが、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅は、いまだ前年同期に比べると減少傾向で推移しました。

当社グループにおきましては、前連結会計年度は『第三の創業』初年度とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年と位置付けてきました。引き続き、当連結会計年度は『第三の創業』2年目として、『利益目標達成のための営業革新の実施！』を営業方針として国内の少子化による需要感を見据え新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質への転換を進めていきます。

これまで主要都市に開設したショールームを活かし、無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、床材、内装建具などに加え「無垢の木の洗面台」「スイージーファニチャー」「無垢の木の収納」等の新商品を組み合わせ、トータルコーディネートすることで、お客様が実際の生活空間をイメージしやすいルームを再現し、無垢キッチン・無垢商品等の品ぞろえを広げ、販売を強化していきます。

当社グループは、環境共創企業として、これまで以上に、所有する山林資源を有効に活用した新商品の開発や業界をリードする省施工・簡単施工商品群を提案し、併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図り、「スイージー」や「ピノアースシリーズ」など無垢商品群を武器に新しい顧客開拓にも注力していきます。また、全量売電の木質バイオマス発電所は、予定通り平成27年4月より発電を開始し、好調に稼働しています。

森林認証（※）を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、当社の強みである木が持つ潜在能力を梃子（てこ）に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造・実現し、海外合弁企業の設立や海外関連子会社の再編を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築に取り組み、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めていきます。

これらの結果、連結売上高は、15,729百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失は97百万円（前年同期は営業利益192百万円）、経常損失546百万円（前年同期は経常損失246百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失668百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円）となりました。なお、特別損失の為替差損としてNZドル/円レートの急激な為替変動の影響により発生したニュージーランド子会社の外貨建借入金に係る為替評価差損391百万円を計上しました。

（※）国際的な審査機関FSC<sup>®</sup>（森林管理協議会）のFM認証（森林管理認証）とCoC認証（加工・流通過程の管理認証）の総称/ライセンスNo.FSC-C043904

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①住宅建材設備事業

住宅建材では、省エネ・省施工商品として、無垢の木の内窓「MOKUサッシ」、リフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」、職人不足対策や工期短縮を実現するセットオン階段「Light」、インテリア性の高い上質な空間を提案する室内ドア「ソフトアートシリーズE type」、カラフルな色彩を採用した「ピノアース カラーペイントドア」、箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせてオリジナル収納がつかれる「無垢の木の収納」等の様々な商品展開を行い、拡販に努めました。

住宅設備機器では、ニュージーパイン®、メイプル、オーク、ウォールナットの4つの樹種の無垢扉を選べるキッチン「スイージー」は、木のぬくもりを感じる「無垢の木の洗面台」、手で“触れたくなる”ような木の質感が漂うテーブル・ベンチ・スツールに展開した「スイージーファニチャー」など、無垢の木の強みを活かした商品とともに住宅の室内ドアや床材などの内装材とトータルコーディネートできることで相乗効果を生むことができます。

また、FSCの森林認証材であるLVL等の構造材を使用し、高い耐震性能を担保した大空間や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務を行っています。

このような施策を行い販売数量の増加・付加価値の高い商品群へのシフト等により、連結売上高は、前年同期と比べ増加しましたが、長引く円安や需要の低迷によるコストアップに加えて為替評価損を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における住宅建材設備事業は、売上高が15,422百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失が158百万円（前年同期は営業利益192百万円）となりました。

#### ②発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、当連結会計年度より売電を開始しました。木質バイオマス発電の運営におきましては、森林から直接産出する間伐材等の未利用木材、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材・木屑などの一般木材、建築解体現場から排出される建設廃材を燃料として仕入れ、電気事業者に売電し、順調に利益を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において開始した発電事業は、売上高が306百万円、営業利益が69百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ、為替の影響もあり資産が3,307百万円減少、負債が581百万円減少、純資産が2,725百万円減少しました。主な内訳として、資産の減少は、主に現金及び預金が777百万円減少、為替予約（流動資産）が583百万円減少、主に為替換算によるニュージーランド子会社の立木勘定の減少から有形固定資産が2,505百万円減少しました。負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が540百万円増加したものの、外貨建て借入金の為替換算の影響もあり短期・長期借入金が736百万円減少、繰延税金負債（固定）が323百万円減少によるものです。純資産の減少は、主に利益剰余金が843百万円減少、為替換算調整勘定が1,573百万円減少、非支配株主持分が411百万円減少によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家による自由な取引が認められており、当社取締役会は、特定の者による大規模な買付けに応じるか否かの判断は、最終的には、株主によってなされるべきと考えます。

しかしながら、昨今の上場株式の大規模な買付けの中には、株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするもの又は株主に当社の株式の売却を事実上強要し、または、株主を真の企業価値を反映しない廉価で株式を売却せざるを得ない状況におくような態様によるもの等の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けも見受けられます。

当社の経営に関しては、当社グループが永年に亘り築きあげた林業及び総合木質建材製造並びに住宅設備機器製造の経験、知識及び情報についての適切な理解及び顧客、取引先や地域社会からの信頼が不可欠であり、かかる理解や利害関係者からの信頼なくしては、当社の企業価値の正確な把握及び今後の企業価値向上のための施策の策定、並びにその成果の予測等は困難であると考えています。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、そのような当社の企業価値の源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならずと当社は考えています。従って、当社の企業価値の源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解せずに、上記のような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記①の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」という。)の実現に資する取組みとして、以下の各取組みを実施しています。

(a) 中期経営計画等

当社は、子会社とともに、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念として、林業、並びに、建材の加工・製造、住宅設備機器の加工・製造及び建築部材の設計・生産を行う総合建材製造業に従事し、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

近年、環境問題に対する意識が高まるにつれて、木の伐採に対する否定的な意見が多くなっており、確かに、二酸化炭素を吸収する森林の減少は大きな問題です。しかしながら、正しい林業とは、森林を減少させるものではなく、定期的な植林・間伐・伐採を繰り返す「輪伐施業」によって森林を若々しく保つ行為です。当社グループはこうした理念の下、常に正しい林業のあり方を実践してきました。まさに、林業とはエコロジー産業であるという自負とともに、当社は企業活動を続けてきたものといえます。

また、当社は、伐った木を無駄なく使いたいという思いから、建材の加工・製造や建築部材の設計・生産を行う総合木質建材製造業としても事業を発展させてきました。ここでも、地域共生や高齢化社会、シックハウス症候群というさまざまな社会的課題に直面しましたが、常に積極的な姿勢で問題解決に取組み、時代に先駆けた解決策を提示してきました。そして、当社は、これからの厳しい競争時代に着実に業績を伸展させるべく、中長期的経営戦略として、(Ⅰ)森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した品質と量の原材料確保を図り、(Ⅱ)貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図り、(Ⅲ)木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造し、(Ⅳ)変化する市場の本質を見極め、魅力ある商品・サービスを提案し、新たなファンを創造し、(Ⅴ)新たな戦略を全社で迅速に推進するため、国内外の製造ネットワークをさらに整備し、効率的な運営とコスト低減を図るとともに、社内の仕組みを再構築し、(Ⅵ)認証材を活用した国内外のニーズに応えていきます。

(b) コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営理念を実践していく為、経営に対する考え方、仕事への取組み姿勢、判断の基準等をまとめ経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努めており、今後さらにこの規範等の充実、整備を進めていく方針です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しています。4名の監査役(内社外監査役2名)により、取締役及び執行役員の職務執行につきまして、厳正な監視を行っています。

また、当社取締役会は、平成27年6月30日現在8名(内社外取締役1名)の取締役で構成され、重要な業務執行の決定及び取締役の職務の執行状況の監督を行うため、原則月一回の定例の当社取締役会を開催しています。また、経営効率を向上させ、取締役及び使用人の職務の執行を効率的かつ機動的に行うために、関係取締役及び関係各部署の幹部をメンバーとする経営統括会議を原則毎週開催しています。

毎事業年度の経営計画につきましては、全社計画を策定し、各部署におきまして具体策を立案及び実行しています。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

内部統制につきましては、取締役及び全ての使用人の職務が適法かつ適正に行われるため及び高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成を図るため、権限、情報管理、コンプライアンスやリスクに関する各種規程やルール等を整備運用し、当社監査役等と連携して推進しています。さらに、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みの強化の一環として、内部監査室の設置を行う等、体制面の充実を図っています。

会計監査は平成19年4月より西日本監査法人に依頼して、定期的な監査の他、会計上の課題につきましては随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めています。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けています。

なお当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(イ) リスク管理体制整備の状況

当社の全体のリスク管理を推進するため、リスク管理担当の役員を置いています。担当役員は取締役管理本部本部長がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門におきましては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し、又は向上させるために平成26年6月26日開催の株主総会におきまして第四回信託型買収防衛策（以下「信託型防衛策」）と第五回事前警告型買収防衛策（以下「事前警告型防衛策」）の導入について承認を得ています。買収等に対して対抗措置の発動が必要であると判断される場合には、原則として信託型防衛策が選択されますが、買収等の態様、租税法その他の法令上の制約等に鑑み、信託型防衛策に代えて事前警告型防衛策が発動されることがあります。従って信託型防衛策に基づく対抗措置と事前警告型防衛策に基づく対抗措置が同時に発動されることはありません。

なお信託型防衛策及び事前警告型防衛策の導入の目的及びスキームに関しては当社のホームページ（[http://www.woodone.co.jp/ir/pdf/20140526\\_baisyuboueisaku.pdf](http://www.woodone.co.jp/ir/pdf/20140526_baisyuboueisaku.pdf)）のIR情報に掲載している平成26年5月26日付「第四回信託型買収防衛策及び第五回事前警告型買収防衛策の導入に関するお知らせ」で閲覧することができます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しは、重要な変更及び新たに生じたものはありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	196,839,384
計	196,839,384

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,209,846	49,209,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	49,209,846	49,209,846	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	49,209,846	—	7,324	—	7,815

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,557,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,364,000	46,364	同上
単元未満株式	普通株式 288,846	—	—
発行済株式総数	49,209,846	—	—
総株主の議決権	—	46,364	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式518株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ウッドワン	広島県廿日市市 木材港南1番1号	2,557,000	—	2,557,000	5.20
計	—	2,557,000	—	2,557,000	5.20

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,962	5,184
受取手形及び売掛金	8,514	9,090
商品及び製品	5,958	5,204
仕掛品	1,965	2,244
原材料及び貯蔵品	6,615	6,584
繰延税金資産	105	182
為替予約	924	340
その他	1,063	1,172
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	31,077	29,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,953	9,544
機械装置及び運搬具（純額）	8,567	7,939
土地	12,744	12,588
立木	18,732	17,420
その他（純額）	2,255	2,254
有形固定資産合計	52,253	49,748
無形固定資産	556	557
投資その他の資産	※1 13,338	※1 13,638
固定資産合計	66,149	63,944
資産合計	97,226	93,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	6,122
短期借入金	※3 8,177	※3 7,896
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	57	137
引当金	233	464
その他	3,208	2,816
流動負債合計	17,559	17,737
固定負債		
社債	4,400	4,400
長期借入金	※3 24,612	※3 24,156
繰延税金負債	3,033	2,710
引当金	337	338
退職給付に係る負債	543	546
その他	296	311
固定負債合計	33,224	32,464
負債合計	50,783	50,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,815	7,815
利益剰余金	21,334	20,491
自己株式	△2,134	△2,134
株主資本合計	34,340	33,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	570	822
繰延ヘッジ損益	273	120
為替換算調整勘定	8,263	6,689
退職給付に係る調整累計額	118	113
その他の包括利益累計額合計	9,225	7,746
新株予約権	279	287
非支配株主持分	2,597	2,186
純資産合計	46,442	43,716
負債純資産合計	97,226	93,918

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	15,192	15,729
売上原価	10,431	11,561
売上総利益	4,761	4,168
販売費及び一般管理費	4,568	4,265
営業利益又は営業損失(△)	192	△97
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	25	28
受取賃貸料	45	31
その他	48	28
営業外収益合計	130	92
営業外費用		
支払利息	142	135
売上割引	119	110
為替差損	153	170
電力デリバティブ評価損	141	108
その他	13	16
営業外費用合計	570	542
経常損失(△)	△246	△546
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	1	0
為替差損	-	※ 391
その他	10	11
特別損失合計	21	404
税金等調整前四半期純損失(△)	△265	△950
法人税、住民税及び事業税	39	98
法人税等調整額	△150	△286
法人税等合計	△110	△187
四半期純損失(△)	△155	△763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△94
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	△668

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△155	△763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	252
繰延ヘッジ損益	△323	△177
為替換算調整勘定	△154	△1,865
退職給付に係る調整額	4	△5
その他の包括利益合計	△317	△1,795
四半期包括利益	△472	△2,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392	△2,147
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	△411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(監査役の役員退職慰労金制度廃止)

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴い、退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分5百万円を固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しています。



## (四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	41百万円	41百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	792百万円	399百万円

## ※3 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)											
<p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（契約総額2,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高はありません）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	契約総額	2,000百万円	借入実行総額	—	借入未実行残高	2,000	<p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（契約総額2,000百万円、平成27年6月30日現在借入金残高はありません）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p> <p>① 純資産維持</p> <p>平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。</p> <p>② 営業利益の維持</p> <p>平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。</p>	契約総額	2,000百万円	借入実行総額	—	借入未実行残高	2,000
契約総額	2,000百万円												
借入実行総額	—												
借入未実行残高	2,000												
契約総額	2,000百万円												
借入実行総額	—												
借入未実行残高	2,000												
<p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成27年3月31日現在借入金残高3,000百万円）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p>	契約総額	3,000百万円	借入実行総額	3,000	借入未実行残高	—	<p>平成26年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成27年6月30日現在借入金残高3,000百万円）において財務制限条項が付されています。</p> <p>これらの契約に基づく当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>タームローン</p> <table border="1"> <tr> <td>契約総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。</p>	契約総額	3,000百万円	借入実行総額	3,000	借入未実行残高	—
契約総額	3,000百万円												
借入実行総額	3,000												
借入未実行残高	—												
契約総額	3,000百万円												
借入実行総額	3,000												
借入未実行残高	—												

① 純資産維持

平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額8,300百万円、平成27年3月31日現在借入金残高7,850百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	8,300百万円
借入実行総額	8,300
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額6,900百万円、平成27年3月31日現在借入金残高6,000百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	6,900百万円
借入実行総額	6,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成27年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成26年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額8,300百万円、平成27年6月30日現在借入金残高7,775百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	8,300百万円
借入実行総額	8,300
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額6,900百万円、平成27年6月30日現在借入金残高5,850百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	6,900百万円
借入実行総額	6,900
借入未実行残高	—

なお、下記①及び②の財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

前連結会計年度  
(平成27年3月31日)

当第1四半期連結会計期間  
(平成27年6月30日)

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

① 純資産維持

平成26年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、提出会社の貸借対照表においては、純資産を平成25年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

② 営業利益の維持

平成26年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 為替差益

前第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年6月30日)

—

Juken New Zealand Ltd. の外貨建借入金の期末換算から生じた為替差損は、著しい相場変動により発生したもののため、特別損失として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年6月30日)

減価償却費

764百万円

772百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,422	306	15,729	—	15,729
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7	—	7	△7	—
計	15,430	306	15,736	△7	15,729
セグメント利益又は損失(△)	△158	69	△89	△7	△97

(注)1. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から当社において、新たにバイオマス発電事業を開始したことに伴い、新たに「発  
電事業」を報告セグメントに追加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△2円88銭	△14円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△134	△668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (百万円)	△134	△668
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,659,938	46,652,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百 万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の統廃合について

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、中華人民共和国上海市に所在している当社連結子会社（全3社）のうち、沃達王木業（上海）有限公司を解散（清算）し、住建（上海）有限公司に統合すること（統廃合）について、下記のとおり決議しました。

①統廃合の理由

当社連結子会社である沃達王木業（上海）有限公司は、中華人民共和国上海市嘉定区馬陸鎮にある工業区で、木製品の製造事業を行ってきました。近年、中国政府がこの工業区を建設区（ハイテク業種限定地区）に指定変更したことにより、同社が工場建設予定地として現工場に隣接保有する土地に、新たな工場を建設して事業を拡大する機会を失うことになりました。ここに至り、馬陸鎮政府から土地所有権の買収提案があり、将来的な中国事業における事業拡大及び生産効率の向上等を考慮し、同社の事業を住建（上海）有限公司に移管し2社を統合する方針の下で馬陸鎮政府と交渉を行った結果、土地所有権と併せて、工場敷地の使用権及び建物についても譲渡することが可能となりましたので、両社の統廃合を決定しました。

②解散する連結子会社の概要

商号 : 沃達王木業（上海）有限公司  
事業内容 : 木質内装建材の製造及び販売  
本店所在地 : 中華人民共和国上海市嘉定区馬陸鎮  
資本金 : 72百万人民币元  
総資産 : 88百万人民币元  
大株主 : 沃達王國際有限公司（当社連結子会社／香港） 79.8%  
上海倍樂厨業有限公司（当社連結子会社／上海） 20.2%

③解散の日程

取締役会決議 : 平成27年7月29日  
解散手続き開始 : 平成27年7月29日

④主な譲渡資産の内容および譲渡先

土地所有権 : 84,759m<sup>2</sup>（土地所有権期間 : 2003年5月から2053年4月まで）  
建物 : 14,732m<sup>2</sup>  
譲渡先 : 上海昱碩投資管理有限公司（注）

注 : 馬陸鎮政府の資産管理を行う国営企業である上海馬陸資産經營有限公司が出資し設立する法人です。

⑤今後の見通し

土地所有権及び建物の譲渡以外の資産・負債については、連結外の債権・債務を決済した後、原則として、住建（上海）有限公司に譲渡する予定です。従いまして本件が当期の連結業績に与える影響は軽微です。また、当該統廃合が当社グループの営業活動に及ぼす重要な影響はありません。

2. 販売会社の新設について

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、中華人民共和国国内への販売を主な目的とした連結子会社の設立を決議しました。

①新設の理由

沃達王木業（上海）有限公司と住建（上海）有限公司の統廃合に伴い、中華人民共和国国内への販売を主な目的とした連結子会社を設立します。

②新設子会社の概要

商号 : 沃達王建材（上海）有限公司 ※仮称  
事業内容 : 木質内装建材の販売  
本店所在地 : 中華人民共和国上海市宝山区（住建（上海）有限公司と同じ）  
資本金 : 20百万円相当額  
株主 : 沃達王國際有限公司（当社連結子会社／香港） 100%  
設立時期 : 平成27年10月（予定）

### 3. 株式の取得（持分法適用関連会社化）について

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、PT Interkreasi Indonesia（本社／インドネシア）の株式を取得し、持分法適用関連会社化することを決議しました。

#### ①株式取得の理由

インドネシア法人PT Interkreasi Indonesia（インタークレアシ インドネシア社）は、PTIntegra Indocabinet（インテグラ インドキャビネット社）が内装建材事業を譲渡することを目的として設立した法人であり、当社子会社が株式の50%を取得することで持分法適用関連会社化するものです。当社は、前期を『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年としました。この重点戦略のひとつである「海外成長戦略」の一環として、成長著しいアジア市場への売上増大の実現化及び当社グループの企業価値の増大につながるとの判断から、インドネシア法人への出資を行うことを決定しました。

#### ②株式取得の相手先の概要

商号 : PT Integra Indocabinet  
事業内容 : 家具の製造及び販売  
本店所在地 : インドネシア共和国 東ジャワ州 シドアルジョ県

#### ③取得する持分法適用関連会社の概要

商号 : PT Interkreasi Indonesia（注1）  
事業内容 : 木質内装建材の製造及び販売  
本店所在地 : インドネシア共和国 東ジャワ州 シドアルジョ県  
資本金 : 500百万インドネシアルピア（注2）

注1 : 株式取得後、PT Woodone Integra Indonesia またはPT Integra Woodone Indonesiaもしくは法務人権省に承認されるその他の社名に変更する予定です。

注2 : 合弁契約後、2.4百万米ドルとなる予定です。

#### ④取得の日程

取締役会決議 : 平成27年7月29日  
合弁契約締結日 : 平成27年8月（予定）  
株式取得実行日 : 平成27年9月（予定）

#### ⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 12,000株  
取得価額 : 3.8百万米ドル  
持分比率 : 沃達王國際有限公司（当社連結子会社／香港） : 50%  
PT Integra Indocabinet : 50%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社ウッドワン

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖正紀

業務執行社員 公認会計士 山内重樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドワン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。